

2020年12月14日
富士通 梶原

第6期科学技術・イノベーション基本計画（答申素案）へのコメント

① (P12 3.)

Society5.0 の目指す価値や社会像については、複数個所に亘り書かれていますが、Society5.0 の認知度や求心力をいっそう高めていくためにも、第5期基本計画の期間中に説明してきた「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)」という定義や考え方を变えるものなのか否かを明確にすべきではないでしょうか。また、スピード感や危機感を前提として、いつ頃の実現をイメージし、第6期基本計画の期間中にどのフェーズまでの到達を目指すのか、抽象的にでも設定すべきではないかと考えます。

② (P20 (1))

社会変革を断行するためには、社会受容性にこれまで以上に配慮した政策の推進が必要と考えます。【現状データ】(参考指標)にある、「サービスへの期待・不安」などの指標も参考にしつつ、国民の関心を高めるとともに、不安を解消していくための地道な取り組みが重要と考えます。従来以上に、ユーザサイドの意識をモニタリングし、政策に反映していく仕組みを開発していくべきではないかと思えます。

③ (P36 38行)

標準の戦略的・国際的な活用は、我が国の国際競争力確保の観点からも、また世界に対して Society5.0 への共感を得ていくためにも重要であり、対応を強化頂きたいと考えます。また、その中で OSS の活用促進も進めていくべきと考えます。

④ (P31 3行)

「安全・安心で強靱な社会の構築」の数値目標について、例えば、実際の災害における被害の低減率や、インフラマネジメントの効率化など、イノベーションの適用効果（アウトカム）を定量的に示す指標の検討ができないでしょうか。

⑤ (P35 4行)

「社会課題の解決に向けた研究開発の推進と社会実装」の数値目標について、政府事業のイノベーション化の比率や、社会課題解決に向けたミッション型の戦略的研究開発への投資額など、主要施策に関連する目標の設定の追加を検討すべきではないでしょうか。また、社会実装を戦略的に推進していくため、政策における社会実装の定義や進捗度を共通的に表せる指標の検討なども重要だと考えます。

- ① (P36 16行)
次期 SIP の検討に加えて、現在推進している SIP 第 2 期の成果をしっかりと社会実装に繋げていくということも記載してはいかがでしょうか。
- ② (P37 12行)
「STI for SDGs」活動や科学技術外交の戦略的な展開について、従来からどのように強化していくのか、体制の在り方等について、もう少し踏み込みが必要ではないでしょうか。
- ③ (P38 4行、P41 4行)
イノベーション人材のセクターを超えた流動性を高めることが重要であり、指標としてモニタリングするべきと考えます。また、具体的な取り組みとして、クロスアポイントメント制度の普及だけでなく、兼業・副業の促進や、産学共同研究の場づくりや研究人材のスキルマッチングなどへの一層の支援などにも取り組むべきだと考えます。また、P58「(1) 探究力と学び続ける姿勢を強化する教育・人材育成システムの構築」においても、人材流動化を前提とした人材育成の重要性について言及できないでしょうか。
- ④ (P42 11行目)
リファレンスアーキテクチャの参照や都市 OS の採用等について、政府の資金が関与するプロジェクトから対応を進めることと併せて、政府資金の関与しないプロジェクトにおいても対応を促していく取り組みが必要だと考えます。
- ⑤ (P48 20行目)
マテリアル分野以外の環境整備についても、可能な範囲で目標とする時期を示せないでしょうか。
- ⑥ (P49 6行)
「論文のみで研究力を判断するべきではなく、過度にその指標に振り回されるべきではないが」とあるとおり、イノベーションまで射程を広げる際の研究力の評価の方法について、海外動向も踏まえながら、検討する必要があると考えます。
- ⑦ (P53 15行目)
大学、公的研究機関による女性研究者活躍促進の取り組みについて、自主的な目標の設定や公表に加え、これら機関の評価体系にも組み込むべきだと考えます。
- ⑧ (P58 22行)
大学の経営力全体の評価に繋がる数値目標が必要と考えます。民間企業からの共同研究の受入額や寄附金収入増加率に加えて、財務諸表の見直し等と併せて、大学等の経常支出の成長率などの指標づくりを検討していくべきではないでしょうか。

- ① (P620行 参考指標の4点目)
デジタル教科書の整備率が参考指標となっているが、一人一台の端末の整備を前提として、デジタル教科書の整備についても目標を設けて加速化すべきではないでしょうか。

- ② (P639行)
STEAM教育の方法論はこれから開発が進んでいくものであり、現段階では様々な取り組みを社会的に共有・評価し、横展開していくことが重要と考えます。従って、制度を検討する際には、画一的な基準となり過ぎないように、工夫して頂きたいと思います。

- ③ (P65 27行)
科学技術コミュニケーションの強化は非常に重要であり、担当省庁を文科省のみとするのではなく、内閣府科技がリードし、関係するすべての省庁で取り組みを強化する姿勢を示すことが重要だと考えます。

以上